

平成28年9月13日

ふるさとテレワークの取り組みについて

28年9月議会 本 会 議	
質問者 公明党 村上 直樹 議員	回答者 市長

<p>(質問)</p> <p>ふるさとテレワークの取り組みについて</p> <p>(1) 本市へのU・Iターンを加速させるためにも、ふるさとテレワークの取組みの実施を積極的に検討していくべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) テレワークの普及に向け、導入事例やメリットなどの情報を市内企業へ周知・啓発していくことが必要と考えるが、見解を伺う。</p>
<p>(答弁)</p> <p>テレワークは、ICT情報通信技術を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方です。その形態として、在宅勤務、外出先でのモバイルワークのほか、サテライトオフィス勤務があります。地方拠点を活用したテレワークは、首都圏のIT企業を中心に導入が進み、徳島県神山町などで、地域活性化等に効果が認められたことから、国の地方創生総合戦略において企業の地方拠点強化の政策に位置付けられています。そのような状況を受け、総務省は地方に情報通信ネットワークが整ったサテライトオフィス等を整備することで、都市部の仕事を地方でも行える環境を構築し、人や仕事の流れを創出するふるさとテレワーク推進事業を実施しています。本市におきましても、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、新しいひとの流れをつくるため、首都圏企業の本社機能の移転や地方拠点の誘致に積極的に取り組んでいるところであります。特に雇用創出効果が大きく、サテライトオフィスなどテレワークを導入しやすい情報通信系の企業については、これまでもネットワーク環境が整備された街中のオフィスビルに誘致を進めてまいりました。その結果、ICTを活用しながら、東京本社の業務を本市で行うインターネット関連企業が進出するなど、これまでに約700人の雇用を創出しております。具体的には、全国の保険金等の支払業務を行っている三井生命保険や首都圏で受注したWebの制作業務を行っているIT企業メンバーズなどの事例があります。議員ご提案のふるさとテレワーク推進事業については、民間企業等とコンソーシアムを組んで実施することが条件ではありますが、本市としては企業誘致の新しいツールとして活用を検討してまいります。一方、サテライトオフィス勤務以外のテレワークの形態であります在宅勤務やモバイルワークなどの推進は、労働力人口が減少する中で柔軟な働き方を実現し、有能な人材の確保や離職防止、生産性向上などに効果があると考えております。本市におきましても、全国の女性建築士とのネットワークを構築し、女性視点による店舗施設の設計・施工を行う建設事業者ゼムケンサービスやソフトウェアのプログラミング工程を他社と分担している情報通信事業者ホーユーなど、テレワークを活用し、新しいビジネスモデルを確立した中小企業の成功事例があります。このようなことから、テレワークの推進は市内企業に対しても導入のメリットがあると考えており、今後、機会を捉えて、周知・啓発に努めてまいります。</p>

質問項目	テレワーク推進事業における、テレワークの試行実施により見えた成果と課題、今後の予定について
第二質問	<p>[質問者 村上 直樹 議員 (公明党)]</p> <p>テレワークについてお伺いしたいのですが、総務省の行ったふるさとテレワークとは別に、本市は、本年2月から市職員を対象にテレワークの推進事業として8つの部署でテレワーク業務を実施したと聞いているんですけども、その詳細とまたそこらへんに見えてきた課題であるとかですね、今後の日程をお聞かせいただければと思います。</p>
答弁	<p>[答弁者 柴田 邦江 総務局長]</p> <p>市役所では、市役所の職員のダイバーシティ推進プログラムというのがございまして、それに基いて、平成27年度にテレワークの試行をやってございます。</p> <p>試行の部署では、具体的に言うと出張の移動時間にメールの送受信をしたり、文書を作ったり、あと在宅勤務で集中して資料を作成したりと、そういうことがあって、試行したところからは、時間の有効活用であるとか、業務の効率化につながったというような意見が寄せられてございます。</p> <p>一方で課題としては、庁内のイントラネットと繋ぐんですけども、その接続が途切れたことがあるとか、セットした端末にもっとソフトウェアをいっぱい入れて欲しいというような声が上がっております。</p> <p>テレワークの試行については、今年度も実施しておりまして、引き続き評価とか、費用対効果を検証しながら、進めてまいりたいと思っております。</p>
第二質問	<p>[質問者 村上 直樹 議員 (公明党)]</p> <p>ありがとうございます。先ほど市長が答弁して700人くらい雇用が増えたという話をされました。今回のふるさとテレワークの事業とは全然別なんですけれども、私も実はもしかしたらその1人なのかなと思うんですけど、今から12年前に突然転職を言い渡されまして、5日後に学研都市で仕事をしていたので、東京から来たんですけども、そのときに当然5日間では、引継ぎなんか全くできない状態だったんですけども、そのまま仕事を持ってきて、テレワークを使って東京の業務を3ヶ月ほどずっとやりながら、北九州の業務をこなしたという経緯があるんですけども、まさに今回総務省が掲げている都市部の企業が社員を地方に派遣し、業務の一部をテレワークで行う、これにあたるのかなというふうに、今回勉強しながら思いました。特に不便は全く感じませんでした。速度が遅いとかいうことも感じませんでしたし、結構強力なネットワークをつなげていましたので、とまったりすることもあまりなかったという印象で、これは使えるなという印象だったのです。ただ一点思ったのは、パソコン1台あれば、どこでも仕事ができるんだと、何も北九州でなくても良かったのではないかと思ったのが、私の印象の1つに残っているんですけども、そこでやっぱり大事なのが、企業が北九州に来てもらうためには、東京事務所でこのテレワークのことについても、どんどんアピールを是非していただければなというふうに思いますので、よろしく願いをいたします。</p>